

平成 23 年 度

帯広市公営企業会計決算審査意見書

帯広市監査委員

帯監査第42号
平成24年9月18日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 須 賀 重 雄
帯広市監査委員 秋 田 勝 利
帯広市監査委員 石 井 啓 裕

平成23年度帯広市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成23年度水道事業会計及び下水道事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1	ページ
2 審査の期間	1	ページ
3 審査の基本	1	ページ
4 審査の結果	2	ページ

帯広市水道事業会計

1 事業の概要	3	ページ
2 予算の執行状況	4	ページ
(1) 収益的収支	4	ページ
(2) 資本的収支	6	ページ
3 経営成績	7	ページ
(1) 収益	7	ページ
ア 概要	7	ページ
イ 有収水量	7	ページ
ウ メーター口径別件数	8	ページ
エ 有収率	9	ページ
オ 有収水量 1 m ³ 当たりの収支	9	ページ
(2) 費用	10	ページ
(3) 損益（収支差）	10	ページ
(4) 収支比率	11	ページ
4 財政状況	11	ページ
(1) 資産	11	ページ
(2) 負債・資本	12	ページ
(3) 企業債	13	ページ
(4) 財政状態に関する経営指標	14	ページ
5 一般会計からの繰入金の状況	15	ページ
6 まとめ	16	ページ
7 意見	16	ページ
資料目次	17	ページ
1 損益計算書構成比較対照表	18	ページ
2 貸借対照表構成比較対照表	20	ページ
3 キャッシュ・フロー計算書	22	ページ
4 各種比率及び回転率調	24	ページ
5 業務実績表	26	ページ
6 年度別経営収支等の推移	27	ページ

帯広市下水道事業会計

1 事業の概要	28	ページ
2 予算の執行状況	29	ページ
(1) 収益的収支	29	ページ
(2) 資本的収支	31	ページ
3 経営成績	33	ページ
(1) 収益	33	ページ
ア 概要	33	ページ
イ 有収水量	33	ページ
ウ 有収水量1 m ³ 当たりの収支	33	ページ
(2) 費用	35	ページ
(3) 損益（収支差）	35	ページ
(4) 収支比率	35	ページ
4 財政状況	36	ページ
(1) 資産	36	ページ
(2) 負債・資本	37	ページ
(3) 企業債	38	ページ
(4) 財政状態に関する経営指標	39	ページ
5 一般会計からの繰入金の状況	40	ページ
6 まとめ	41	ページ
7 意見	41	ページ
資料目次	42	ページ
1 損益計算書構成比較対照表	43	ページ
2 貸借対照表構成比較対照表	45	ページ
3 キャッシュ・フロー計算書	47	ページ
4 各種比率及び回転率調	49	ページ
5 業務実績表	51	ページ
6 年度別経営収支等の推移	52	ページ

平成23年度帯広市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成23年度	帯広市水道事業会計決算
平成23年度	帯広市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成24年6月8日から平成24年9月10日まで

3 審査の基本

審査にあたっては、各事業会計決算書及び決算附属書類（以下「決算諸表」という。）について関係帳簿等に基づき、

- ・ 計数の正確性
- ・ 財政状況及び経営成績
- ・ 経済的な事業経営
- ・ 財務処理の的確性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

ア 収 入

- (ア) 収益的収入と資本的収入の内容
- (イ) 不納欠損額の内容
- (ウ) 未収金の内容
- (エ) 予算額と比較した増減内容
- (オ) 収益的収入と資本的収入の混同の有無

イ 支 出

- (ア) 収益的支出と資本的支出の内容
- (イ) 予算額と比較した増減内容
- (ウ) 収益的支出と資本的支出の混同の有無

ウ 資本的収入・支出及び不足額の補てん内容

エ 決算書その他関係諸表の法令準拠並びに計数の確認

オ 資金運用の結果及び適否

4 審査の結果

- (1) 各事業会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であるとともに、平成23年度の経営成績及び同年度末現在における財政状況を適正に表示しているものと認められました。
- また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体的に見て適正に執行されているものと認められました。
- (2) 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。
- (3) たな卸資産（貯蔵品）については、水道事業会計において平成24年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認しました。
- (4) 各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状況の概要については、次のとおりであります。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは該当値がないものである。

帯 広 市 水 道 事 業 会 計

帯広市水道事業会計

1 事業の概要

平成23年度における水道事業は、給水戸数74,400戸、年間総給水量15,620千 m^3 、新設給水装置工事810戸の計画に対し、実績ではそれぞれ75,815戸（前年度74,805戸）、16,500千 m^3 （同16,538千 m^3 ）、915戸（同812戸）となった。

主な建設事業としては、配水管整備事業で配水管を8,943.20m布設したほか、施設整備事業で稲田浄水場導水ポンプ更新工事などを実施した。

経営収支については、総収益3,967,357千円に対し、総費用は3,407,253千円となり、差引き560,104千円の当年度純利益が生じた。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益と同額の560,104千円となった。

資本的収支については、総収入870,296千円に対し、総支出は2,385,547千円となり、差引き不足額1,515,251千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金をもって補てんされた。

業務の予定量と実績

項 目	予定量	実績
給水戸数 (戸)	74,400	75,815
年間総給水量 (m^3)	15,620,000	16,499,571
一日平均給水量 (m^3)	42,678	45,081
新設給水装置工事 (戸)	810	915
主な建設事業		
配水管整備事業 (m)	延長 6,653	8,943.20
施設整備事業	稲田浄水場導水ポンプ更新工事	同 左

※配水管整備事業の延長の実績には、繰越分1,704.80mを含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

収入については、最終予算額 3,960,712 千円に対し、決算額は 4,155,729 千円となり、差引き 195,017 千円の増加となった。

これは主として、営業収益において、他会計負担金が 13,201 千円減少したが、給水収益が 200,619 千円及び負担金が 9,672 千円増加したことによるものである。

イ 支出

支出については、最終予算額 3,620,495 千円に対し、決算額は 3,531,096 千円となり、差引き 89,399 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において、職員給与費が 36,038 千円、減価償却費が 6,958 千円及び総係費が 6,575 千円減少し、また、営業外費用において、雑支出が 6,351 千円、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,653 千円減少したことによるものである。

ウ 収支差引

以上により、収支差引額では 624,633 千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

収益的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (B-A)	執行率 (B/A×100)
営業収益	3,936,394	4,131,695	195,301	105.0
給水収益	3,556,916	3,757,535	200,619	105.6
他会計負担金	183,451	170,250	△ 13,201	92.8
負担金	81,420	91,092	9,672	111.9
手数料金	16,848	18,566	1,718	110.2
補償金	8,900	6,140	△ 2,760	69.0
その他営業収益	88,859	88,112	△ 747	99.2
営業外収益	24,318	24,034	△ 284	98.8
受取利息及び配当金	561	343	△ 218	61.1
他会計負担金	3,250	3,249	△ 1	100.0
雑収益	20,507	20,442	△ 65	99.7
水道事業収益合計	3,960,712	4,155,729	195,017	104.9
営業費用	3,139,658	3,069,953	△ 69,705	97.8
原水及び浄水費	1,311,448	1,304,905	△ 6,543	99.5
配水費	76,078	72,191	△ 3,887	94.9
給水費	17,830	15,124	△ 2,706	84.8
業務費	122,809	116,382	△ 6,427	94.8
総係費	51,171	44,596	△ 6,575	87.2
職員給与費	512,792	476,754	△ 36,038	93.0
減価償却費	959,210	952,252	△ 6,958	99.3
資産減耗費	88,320	87,749	△ 571	99.4
営業外費用	477,837	461,143	△ 16,694	96.5
支払利息及び企業債取扱諸費	398,004	392,351	△ 5,653	98.6
消費税及び地方消費税	56,838	52,148	△ 4,690	91.7
雑支出	22,995	16,644	△ 6,351	72.4
予備費	3,000	0	△ 3,000	0.0
水道事業費用合計	3,620,495	3,531,096	△ 89,399	97.5
収支差引	340,217	624,633	284,416	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

〈予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由〉

科 目	増 △ 減 理 由
営業収益	
給水収益	有収水量の増による料金収入の増
他会計負担金	徴収事務経費の減による下水道事業共通経費負担金の減
負担金	戸建住宅の申請増による給水装置設置負担金の増
営業費用	
原水及び浄水費	電力使用量の減による動力費等の減
業務費	新上下水道料金システムの稼動延期による電算委託料等の減
総係費	端末機の再リースによる財務会計システム事務委託料等の減
職員給与費	年度途中の退職及び人事異動等による減
減価償却費	平成22年度取得資産等の減
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成22年度借入額及び借入利率等の減
雑支出	水道料金不納欠損額等の減

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、最終予算額 914,571 千円に対し、決算額は 870,296 千円となり、差引き 44,275 千円の減少となった。

これは主として、企業債が 35,100 千円及び補助金が 10,125 千円減少したことによるものである。

イ 支出

支出については、最終予算額 2,492,766 千円に対し、決算額は 2,385,547 千円となり、差引き 107,219 千円の不用額が生じた。

これは主として、配水管整備事業費が 45,565 千円、量水器整備事業費が 37,344 千円及び職員給与費が 9,905 千円減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 1,515,251 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,693 千円、過年度分損益勘定留保資金 927,671 千円、当年度分損益勘定留保資金 110,853 千円及び減債積立金 413,034 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (B-A)	執行率 (B/A×100)	
企業債	800,000	764,900	△ 35,100	95.6	
負担金	10,176	9,699	△ 477	95.3	
補償金	4,895	6,322	1,427	129.2	
補助金	99,500	89,375	△ 10,125	89.8	
資本的収入合計	914,571	870,296	△ 44,275	95.2	
建設改良費	1,526,072	1,425,622	△ 100,450	93.4	
固定資産取得費	36,977	33,809	△ 3,168	91.4	
配水管整備事業費	828,526	782,961	△ 45,565	94.5	
量水器整備事業費	299,749	262,405	△ 37,344	87.5	
施設整備費	280,363	275,895	△ 4,468	98.4	
職員給与費	80,457	70,552	△ 9,905	87.7	
償還金	959,925	959,925	0	100.0	
返還金	6,269	0	△ 6,269	0.0	
予備費	500	0	△ 500	0.0	
資本的支出合計	2,492,766	2,385,547	△ 107,219	95.7	
収支不足額	1,578,195	1,515,251	△ 62,944	96.0	
補てん					
内訳	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	53,472	63,693	10,221	119.1
	過年度分損益勘定留保資金	927,671	927,671	0	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	184,018	110,853	△ 73,165	60.2
	減債積立金	413,034	413,034	0	100.0

※ 資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	増 △ 減 理 由
企 業 債	事業費の減による借入額の減
補 助 金	国の内示額の減
建 設 改 良 費	
配水管整備事業費	老朽管更新工事の入札減等による減
量水器整備事業費	更新用量水器の入札減等による減
職 員 給 与 費	人事異動等による減
返 還 金	国庫補助金返還金が発生しなかったことによる皆減

3 経営成績

(1) 収 益

(単位:千円・%)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増△減額 (A-B)	増△減率 ((A-B)/B×100)
営 業 収 益	3,944,220	3,971,012	△ 26,792	△ 0.7
営 業 外 収 益	23,137	30,779	△ 7,642	△ 24.8
合 計	3,967,357	4,001,791	△ 34,434	△ 0.9

※ 消費税及び地方消費税を除く。

ア 概 要

営業収益は、3,944,220千円で前年度と比較して26,792千円、0.7%減少した。

これは主として、給水収益が21,086千円、他会計負担金が3,598千円及びその他営業収益が3,241千円減少したことによるものである。

営業外収益は、23,137千円で前年度と比較して7,642千円、24.8%減少した。

これは主として、雑収益が7,581千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は3,967,357千円となり、前年度と比較して34,434千円、0.9%減少した。

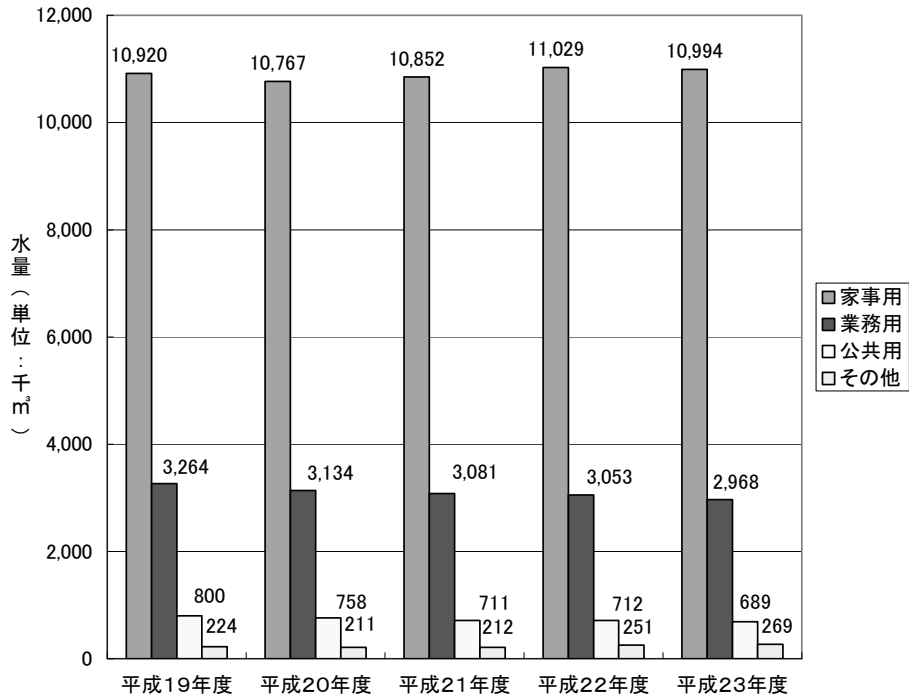
イ 有収水量

年間有収水量は、14,920千m³で前年度15,045千m³と比較して125千m³減少した。

これは主として、業務用が84千m³及び家事用が35千m³減少したことによるものである。

有収水量の用途別構成比については、家事用73.7%（前年度73.3%）、業務用19.9%（同20.3%）、公共用4.6%（同4.7%）、その他1.8%（同1.7%）となっている。

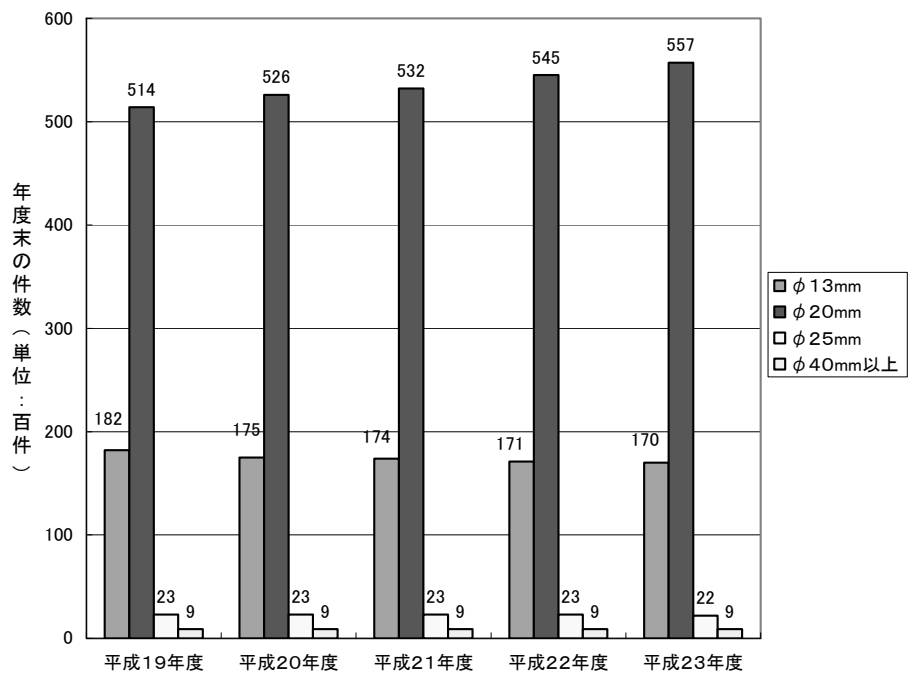
用途別有収水量の推移



ウ メーター口径別件数

水道料金収入の基本となるメーター口径別件数は、13 mm口径から 20 mm口径への移行が年々進んでいる。

口径別件数の推移



エ 有収率

有収率は、総給水量 16,500 千 m^3 に対し、有収水量が 14,920 千 m^3 となったことにより 90.4%となり、前年度 91.0%に対して 0.6 ポイント低下した。

オ 有収水量 1 m^3 当たりの収支

給水収益から算定した有収水量 1 m^3 の当たりの供給単価は 239 円 85 銭、総収益から算定した供給単価は 265 円 91 銭、給水原価は 228 円 37 銭で、総収益から算定した供給単価と給水原価との差 37 円 54 銭の利益となっている。

供給単価は給水収益、総収益ともに総じて減少傾向にあるとともに、給水原価も毎年度減少を続けており、当年度は前年度より 10 円 17 銭減少している。

また、給水原価を費目別にみると、十勝中部広域水道企業団の料金改定の影響により受水費が前年度より 12 円 54 銭減少しており、支払利息は毎年度減少を続けている。

有収水量 1 m^3 当たり収支の推移

(単位:円・%)

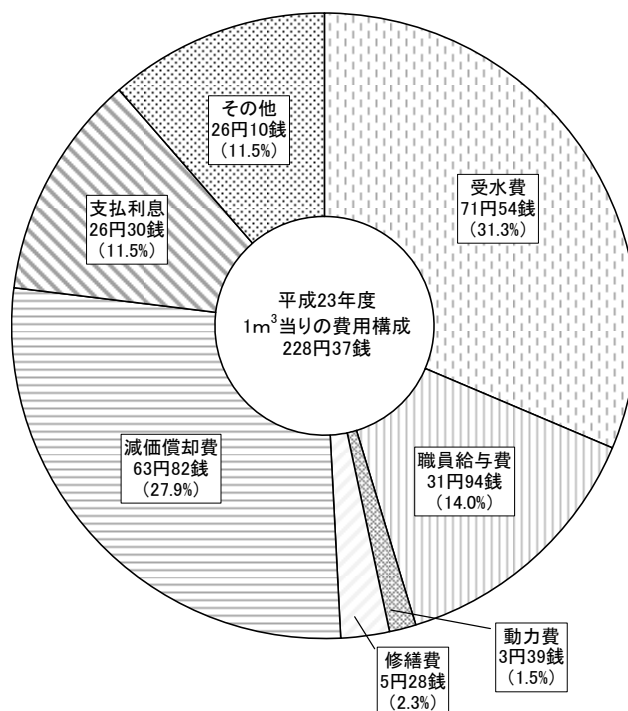
区 分	平成23年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		構成比率				
供給単価	(収益)					
	給水収益 A	239.85	239.27	239.95	240.73	250.99
	総収益 B	265.91	266.00	266.46	268.83	281.89
給水原価	(費用)					
	受水費	71.54	84.08	85.15	85.07	83.22
	職員給与費	31.94	30.04	30.54	30.93	33.44
	動力費	3.39	3.20	3.21	3.44	3.16
	修繕費	5.28	4.95	3.79	4.15	5.79
	減価償却費	63.82	63.90	63.92	62.51	60.11
	支払利息	26.30	26.71	30.44	35.92	40.55
その他	26.10	25.66	27.41	25.41	27.35	
	計 C	228.37	238.54	244.46	247.43	253.62
差引 B-C		37.54	27.46	22.00	21.40	28.27

※ 消費税及び地方消費税を除く。

※ 平成23年度の供給単価及び給水原価

- ・ 供給単価 A～給水収益 (3,578,604,697円) ÷ 有収水量 (14,920,046 m^3) = 239円85銭
- ・ 供給単価 B～総収益 (3,967,356,994円) ÷ 有収水量 (14,920,046 m^3) = 265円91銭
- ・ 給水原価 ～総費用 (3,407,253,438円) ÷ 有収水量 (14,920,046 m^3) = 228円37銭

給水原価構成表



(2) 費用

(単位:千円・%)

科目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増△減額 (A-B)	増△減率 ((A-B)/B×100)
営業費用	2,999,050	3,164,420	△ 165,370	△ 5.2
営業外費用	408,203	424,337	△ 16,134	△ 3.8
合計	3,407,253	3,588,757	△ 181,504	△ 5.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、2,999,050千円で前年度と比較して165,370千円、5.2%減少した。

これは主として、職員給与費が24,679千円増加したが、原水及び浄水費が186,068千円減少したことによるものである。

営業外費用は、408,203千円で前年度と比較して16,134千円、3.8%減少した。

これは主として、支払利息が9,421千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は3,407,253千円となり、前年度と比較して181,504千円、5.1%減少した。

(3) 損益 (収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益3,967,357千円に対し、総費用3,407,253千円となり、差引き560,104千円の当年度純利益(前年度413,034千円)を計上するところとなった。

(4) 収支比率

(単位:%・ポイント)

年 度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	対前年 度増減	備 考
総収益対総費用比率 (総収支比率)	111.1	108.6	109.0	111.5	116.4	4.9	(総収益/総費用)×100
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	132.5	127.3	124.3	125.5	131.5	6.0	(営業収益/営業費用)×100

ア 総収益対総費用比率 (総収支比率)

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、この比率が大きいほど良好である。

比率は、前年度と比較して4.9ポイント向上し116.4%となり、引き続き100%台を維持している。

イ 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)

営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、この比率が大きいほど良好である。

比率は、前年度と比較して6.0ポイント向上し、131.5%となっている。

4 財政状況

(1) 資 産

(単位:千円・%)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増△減額 (A-B)	増△減率 ((A-B)/B×100)
固 定 資 産	29,643,105	29,307,958	335,147	1.1
流 動 資 産	2,000,149	1,658,585	341,564	20.6
資 産 合 計	31,643,254	30,966,543	676,711	2.2

資産合計は、31,643,254千円で前年度と比較して676,711千円、2.2%増加した。

これは主として、固定資産については、減価償却により建物が43,283千円減少したが、量水器整備事業及び配水管整備事業の投資事業により機械及び装置が207,716千円及び構築物が159,358千円増加したことによるものである。

流動資産については、現金預金が327,770千円及び未収金が13,348千円増加したことによるものである。

なお、未収金395,253千円の内訳は、水道料金348,470千円(前年度338,766千円)及び他会計負担金31,708千円(同35,597千円)が主なものであり、水道料金の収納率は、現年度分が92.6%、過年度分が74.7%となり、前年度と比較してそれぞれ0.3ポイントずつ低下している。

水道料金の不納欠損額は12,656千円で、前年度17,398千円と比較して4,742千円減少した。

未 収 金 の 内 容

(単位:円・%)

区 分 項 目	平成23年度					平成22年度	増△減額	
	調 定 額	収 入 額	取納率	不納欠損額	未 収 金	未 収 金		
現 年	営業未収金	4,114,351,163	3,800,085,900	—	138,591	314,126,672	308,753,837	5,372,835
	水道料金	3,733,885,117	3,458,377,455	92.6	138,591	275,369,071	268,492,997	6,876,074
	分水料金	23,649,804	21,782,252	92.1	0	1,867,552	1,137,057	730,495
	他会計 負担金	163,082,012	131,373,888	80.6	0	31,708,124	35,596,813	△ 3,888,689
	負担金	91,091,700	89,112,450	97.8	0	1,979,250	1,321,950	657,300
	手数料	18,306,000	17,908,000	97.8	0	398,000	268,000	130,000
	損害事故 補償金	963,850	954,390	99.0	0	9,460	0	9,460
	その他営業 収益	83,372,680	80,577,465	96.6	0	2,795,215	1,937,020	858,195
	営業外未収金	9,327,345	1,362,321	—	0	7,965,024	47,645	7,917,379
	雑収益	9,327,345	1,362,321	14.6	0	7,965,024	47,645	7,917,379
	その他未収金	6,382,786	6,322,050	—	0	60,736	2,830,800	△ 2,770,064
	育児部分休業 に伴う 給料精算分	60,736	0	0.0	0	60,736	0	60,736
	工事補償金	6,322,050	6,322,050	100.0	0	0	2,830,800	△ 2,830,800
度	小 計	4,130,061,294	3,807,770,271	—	138,591	322,152,432	311,632,282	10,520,150
過	営業未収金	337,839,107	252,220,860	—	12,517,249	73,100,998	70,272,831	2,828,167
年	水道料金	337,839,107	252,220,860	74.7	12,517,249	73,100,998	70,272,831	2,828,167
合	計	4,467,900,401	4,059,991,131	—	12,655,840	395,253,430	381,905,113	13,348,317

(2) 負債・資本

(単位:千円・%)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増△減額 (A-B)	増△減率 ((A-B)/B×100)
固 定 負 債	17,612	37,665	△ 20,053	△ 53.2
流 動 負 債	483,652	269,603	214,049	79.4
小 計	501,264	307,268	193,996	63.1
資 本 金	21,469,361	21,251,352	218,009	1.0
剰 余 金	9,672,629	9,407,923	264,706	2.8
小 計	31,141,990	30,659,275	482,715	1.6
合 計	31,643,254	30,966,543	676,711	2.2

負債合計は、501,264千円で前年度と比較して193,996千円、63.1%増加した。

これは主として、流動負債の未払金が213,988千円増加したことによるものである。

資本合計は、31,141,990千円で前年度と比較して482,715千円、1.6%増加した。

これは主として、借入資本金が195,025千円減少したが、自己資本金が413,034千円及び当年度純利益が147,070千円増加したことによるものである。

(3) 企業債

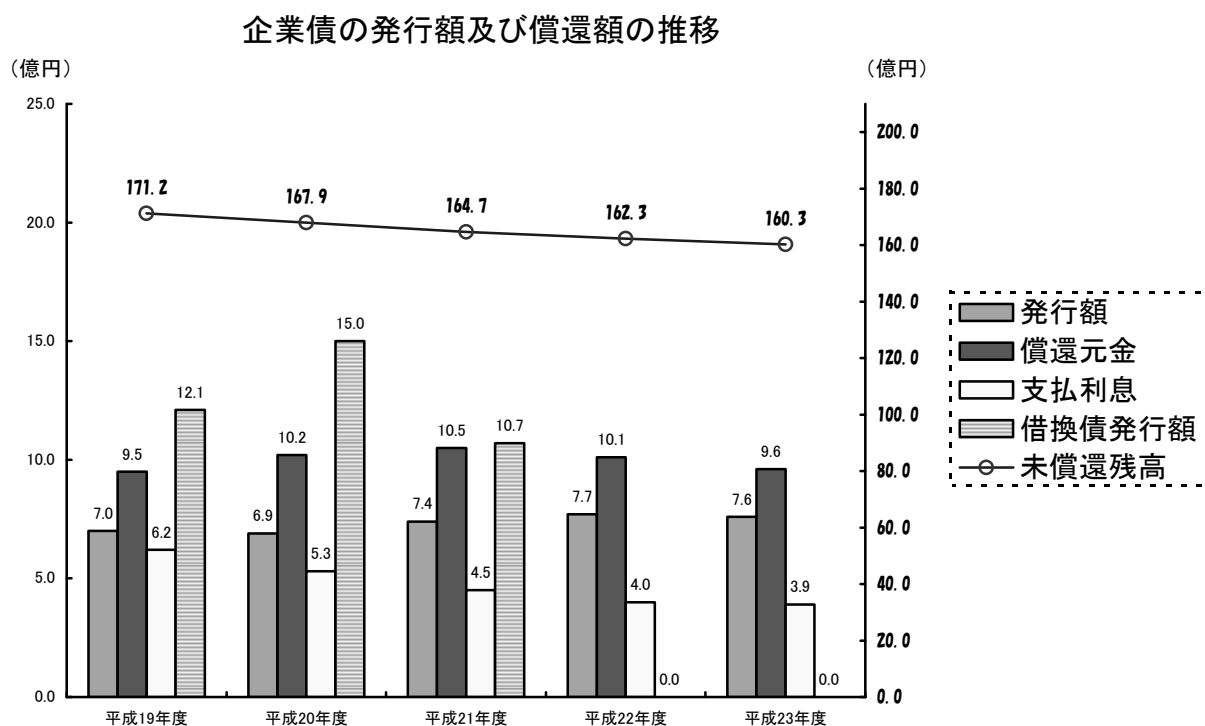
企業債の発行額は764,900千円で、前年度767,900千円と比較して3,000千円減少した。

また、元金償還額は959,925千円で、前年度1,013,208千円と比較して53,283千円減少した。

なお、年度末における未償還残高は16,034,579千円で、前年度16,229,604千円と比較して195,025千円減少した。

支払利息は392,351千円で、前年度401,772千円と比較して9,421千円減少した。

これは、高料金対策借換債、公的資金補償金免除借換債の活用及び未償還残高の減少に伴い利息の支払いが減少したことによるものである。



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

(4) 財政状態に関する経営指標

(単位:%・ポイント)

年 度 項 目	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	対前年 度増減	備 考
流 動 比 率	553.1	519.7	437.4	615.2	413.6	△ 201.6	(流動資産/流動負債)×100
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	95.9	96.3	96.2	95.5	95.1	△ 0.4	{固定資産/(自己資本金+剰余金 +固定負債+借入資本金)}×100
自 己 資 本 構 成 比 率	42.3	43.8	45.1	46.6	47.7	1.1	{(自己資本金+剰余金)/総資本}×100
固 定 負 債 構 成 比 率	56.8	55.4	53.8	52.5	50.7	△ 1.8	{(固定負債+借入資本金)/総資本}×100

ア 流動比率

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動資産を流動負債で除して比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましいとされ、理想比率は200%以上である。

比率は未払企業債償還金等の増に伴い、流動負債が増加したため、前年度と比較して201.6ポイント低下し413.6%となったが、5年間とも200%以上の良好な状態で推移している。

イ 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）

固定資産投資の長期的な安定性を見る固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたことになる。

比率は、前年度と比較して0.4ポイント低下し95.1%であり、100%以下であることから財務の安定性は維持されている。

ウ 自己資本構成比率

調達資金の長期的な安全性を見る自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して1.1ポイント向上し47.7%であり、過去5年間の推移は上昇傾向にあり、安全性は増している。

エ 固定負債構成比率

企業財政の圧迫要因となる固定負債への依存度を示す固定負債構成比率は、前年度と比較して1.8ポイント低下し50.7%であり、着実に減少傾向が続いている。

5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、水道事業収益へ 11,506 千円、資本的収入へ 9,699 千円が繰り入れられている。

この主な内訳は、水道事業収益については、公共消防のための消火栓に要した経費 4,970 千円が消火栓移設業務費等負担金として、不採算地区（大正、川西・愛国、中島、北川西地区）に係る減価償却費相当分 3,249 千円が不採算地区負担金としてそれぞれ繰り入れられている。

また、資本的収入については、消火栓に要した経費 9,699 千円が消火栓新設等負担金として繰り入れられている。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

科 目	平成23年度	平成22年度	増△減額
水道事業収益	11,506	15,061	△ 3,555
営業収益	8,257	11,812	△ 3,555
他会計負担金	8,257	11,812	△ 3,555
消火栓移設業務費等負担金	4,970	9,522	△ 4,552
消防用水等負担金	1,089	869	220
子ども手当等負担金	2,198	1,421	777
営業外収益	3,249	3,249	0
他会計負担金	3,249	3,249	0
不採算地区負担金	3,249	3,249	0
資本的収入	9,699	28,751	△ 19,052
負担金	9,699	2,471	7,228
一般会計負担金	9,699	2,471	7,228
消火栓新設等負担金	9,699	2,471	7,228
出資金	—	26,280	△ 26,280
出資金	—	26,280	△ 26,280
一般会計出資金	—	26,280	△ 26,280
合 計	21,205	43,812	△ 22,607

6 まとめ

平成 23 年度における水道事業は、前年度と比較して給水戸数は 1,010 戸増加したが、総給水量は 38 千 m^3 、有収水量は 125 千 m^3 、給水人口は 189 人それぞれ減少となった。

普及率については前年度と同率 99.9%で推移し、また、有収率は 90.4%で前年度 91.0%に対して 0.6 ポイント低下した。

経営成績については、総収益は前年度と比較して 0.9%減の 3,967,357 千円で、総費用は 5.1%減の 3,407,253 千円となり、差引き 560,104 千円の純利益（前年度 413,034 千円）を生じ、当年度未処分利益剰余金についても同額（同 413,034 千円）となった。

次に、総収益から算定した供給単価は、1 m^3 当たり 265 円 91 銭（給水収益から算定した供給単価は 239 円 85 銭）となり、前年度 266 円より 9 銭減少した。

給水原価は、228 円 37 銭となり、前年度 238 円 54 銭より 10 円 17 銭減少した。

この結果、給水原価と総収益から算定した供給単価の差は、1 m^3 当たり 37 円 54 銭となり、前年度 27 円 46 銭と比較して 10 円 8 銭増加した。

資本的収支については、総額 2,385,547 千円の事業が執行されたのに対し、総収入は企業債、補助金等で 870,296 千円となり、この結果生じた不足額 1,515,251 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

7 意見

平成 23 年度水道事業は、十勝中部広域水道企業団の料金改定により受水費が減少したことなどから、前年度を上回る純利益を計上する決算となりましたが、収益の基本である水道料金は、節水意識の定着や人口減少などにより漸減傾向にあり、今後の景気回復も厳しいと見込まれることから、安定して収入を確保していくことは難しいものがあると考えます。

また、年々施設の老朽化が進み、安全で良質な水道水を安定的に供給していくためには、計画的な修繕や更新を行うほか、地震などの災害に対する備えも求められ、これらの事業に要する財源を確保していく必要があります。

こうした課題に対応していくため、「おびひろ上下水道ビジョン 2010」に掲げる健全な経営に向けての施策の着実な推進に努め、長期的な視野に立って効率的な経営に努められますようお願いいたします。

資 料 目 次

1	損益計算書構成比較対照表	18ページ
2	貸借対照表構成比較対照表	20ページ
3	キャッシュ・フロー計算書	22ページ
4	各種比率及び回転率調	24ページ
5	業務実績表	26ページ
6	年度別経営収支等の推移	27ページ

1 損 益 計 算 書 構

		借		方		
区 分 科 目	平 成 23 年 度		平 成 22 年 度		増 △ 減 額	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
営 業 費 用	2,999,050,580	88.0	3,164,420,326	88.2	△ 165,369,746	
(1) 原水及び浄水費	1,243,970,943	36.5	1,430,039,420	39.8	△ 186,068,477	
(2) 配 水 費	68,806,053	2.0	69,991,086	2.0	△ 1,185,033	
(3) 給 水 費	14,411,309	0.4	14,633,872	0.4	△ 222,563	
(4) 業 務 費	112,306,101	3.3	119,234,326	3.3	△ 6,928,225	
(5) 総 係 費	42,994,731	1.3	38,968,902	1.1	4,025,829	
(6) 職 員 給 与 費	476,606,158	14.0	451,926,826	12.6	24,679,332	
(7) 減 価 償 却 費	952,252,375	27.9	961,394,313	26.8	△ 9,141,938	
(8) 資 産 減 耗 費	87,702,910	2.6	78,231,581	2.2	9,471,329	
営 業 外 費 用	408,202,858	12.0	424,336,512	11.8	△ 16,133,654	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	392,351,290	11.5	401,771,893	11.2	△ 9,420,603	
(2) 雑 支 出	15,851,568	0.5	22,564,619	0.6	△ 6,713,051	
小 計	3,407,253,438	100.0	3,588,756,838	100.0	△ 181,503,400	
当 年 度 純 利 益	560,103,556	-	413,034,023	-	147,069,533	
合 計	3,967,356,994	-	4,001,790,861	-	△ 34,433,867	

※ 消費税及び地方消費税を除く。

成 比 較 対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目	貸		方		増△減額
	平成 23 年 度		平成 22 年 度		
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
営 業 収 益	3,944,220,515	99.4	3,971,011,579	99.2	△ 26,791,064
(1) 給 水 収 益	3,578,604,697	90.2	3,599,691,175	90.0	△ 21,086,478
(2) 他 会 計 負 担 金	170,250,112	4.3	173,847,803	4.3	△ 3,597,691
(3) 負 担 金	86,754,000	2.2	87,258,000	2.2	△ 504,000
(4) 手 数 料	18,555,229	0.5	16,914,518	0.4	1,640,711
(5) 補 償 金	6,140,350	0.1	6,142,750	0.1	△ 2,400
(6) その他営業収益	83,916,127	2.1	87,157,333	2.2	△ 3,241,206
営 業 外 収 益	23,136,479	0.6	30,779,282	0.8	△ 7,642,803
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	342,589	0.0	404,123	0.0	△ 61,534
(2) 他 会 計 負 担 金	3,249,293	0.1	3,249,293	0.1	0
(3) 雑 収 益	19,544,597	0.5	27,125,866	0.7	△ 7,581,269
小 計	3,967,356,994	100.0	4,001,790,861	100.0	△ 34,433,867
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-
合 計	3,967,356,994	-	4,001,790,861	-	△ 34,433,867

2 貸 借 対 照 表

借		方				
科 目	区 分	平 成 23 年 度		平 成 22 年 度		増 △ 減 額
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
1	固 定 資 産	29,643,104,932	93.7	29,307,958,338	94.6	335,146,594
	(1)有 形 固 定 資 産	29,598,341,309	93.6	29,261,921,112	94.5	336,420,197
	イ 土 地	318,319,272	1.0	318,319,272	1.0	0
	ロ 建 物	2,296,811,166		2,296,811,166		
	建物減価償却累計額	872,101,072		828,818,306		
	年度末現在	1,424,710,094	4.5	1,467,992,860	4.7	△ 43,282,766
	ハ 構 築 物	38,042,367,720		37,263,426,818		
	構築物減価償却累計額	12,350,978,061		11,731,394,953		
	年度末現在	25,691,389,659	81.2	25,532,031,865	82.5	159,357,794
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,270,773,393		4,153,461,671		
	機械及び装置減価償却累計額	2,211,215,967		2,301,620,647		
	年度末現在	2,059,557,426	6.5	1,851,841,024	6.0	207,716,402
	ホ 車 両 運 搬 具	21,071,270		21,071,270		
	車両運搬具減価償却累計額	20,017,706		20,017,706		
	年度末現在	1,053,564	0.0	1,053,564	0.0	0
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	275,718,510		260,376,510		
	工具・器具及び備品減価償却累計額	177,861,216		175,473,983		
	年度末現在	97,857,294	0.3	84,902,527	0.3	12,954,767
	ト 建 設 仮 勘 定	5,454,000	0.1	5,780,000	0.0	△ 326,000
	(2)無 形 固 定 資 産	41,219,258	0.1	42,492,861	0.1	△ 1,273,603
	イ 施 設 利 用 権	41,010,058	0.1	42,283,661	0.1	△ 1,273,603
	ロ 電 話 加 入 権	209,200	0.0	209,200	0.0	0
	(3)投 資	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
	イ 出 資 金	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
2	流 動 資 産	2,000,148,992	6.3	1,658,584,564	5.4	341,564,428
	(1)現 金 預 金	1,581,052,327	5.0	1,253,282,666	4.1	327,769,661
	(2)未 収 金	395,253,430	1.3	381,905,113	1.2	13,348,317
	イ 営 業 未 収 金	387,227,670	1.2	379,026,668	1.2	8,201,002
	ロ 営 業 外 未 収 金	7,965,024	0.1	47,645	0.0	7,917,379
	ハ その他未収金	60,736	0.0	2,830,800	0.0	△ 2,770,064
	(3)有 価 証 券	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0
	(4)貯 蔵 品	13,843,235	0.0	13,396,785	0.1	446,450
	イ 材 料	10,859,285	0.0	10,612,385	0.1	246,900
	ロ 貯蔵量水器	2,983,950	0.0	2,784,400	0.0	199,550
	資 産 合 計 (1 + 2)	31,643,253,924	100.0	30,966,542,902	100.0	676,711,022

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増△減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	560,103,556	413,034,023	147,069,533
減価償却費	952,252,375	961,394,313	△ 9,141,938
受取利息	△ 342,589	△ 404,123	61,534
支払利息	392,351,290	401,771,893	△ 9,420,603
固定資産除却費(たな卸資産減耗費を除く。)	86,769,910	77,695,581	9,074,329
未収金の増加額又は減少額	△ 13,348,317	10,387,606	△ 23,735,923
貯蔵品の増加額又は減少額	△ 446,450	616,700	△ 1,063,150
退職給与引当金の増加額又は減少額	△ 20,053,100	2,206,300	△ 22,259,400
未払金の増加額又は減少額	213,988,425	△ 70,198,149	284,186,574
預り金の増加額又は減少額	61,176	△ 832,299	893,475
前受金の増加額又は減少額	—	△ 201,600	201,600
小計	2,171,336,276	1,795,470,245	375,866,031
利息の受取額	342,589	404,123	△ 61,534
利息の支払額	△ 392,351,290	△ 401,771,893	9,420,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779,327,575	1,394,102,475	385,225,100
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,361,928,976	△ 1,131,158,774	△ 230,770,202
工事負担金の受入	9,698,850	2,361,000	7,337,850
工事補償金の受入	6,322,050	6,689,000	△ 366,950
国庫補助金の受入	89,375,000	125,447,813	△ 36,072,813
固定資産の売却による収入	—	215,437	△ 215,437
一般会計出資金の受入	—	26,280,000	△ 26,280,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,256,533,076	△ 970,165,524	△ 286,367,552
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	764,900,000	767,900,000	△ 3,000,000
企業債の償還による支出	△ 959,924,838	△ 1,013,207,437	53,282,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,024,838	△ 245,307,437	50,282,599
4 当期における現金及び現金同等物の増加額	327,769,661	178,629,514	149,140,147
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	1,253,282,666	1,074,653,152	178,629,514
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	1,581,052,327	1,253,282,666	327,769,661

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次のとおりである。

平成23年度	平成22年度
1 重要な非資金取引 受贈による資産の取得 20,796,000円	1 重要な非資金取引 受贈による資産の取得 39,318,000円

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を営業活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、当年度純利益560,104千円を計上し、減価償却費が952,252千円、量水器等の固定資産除却費（たな卸資産減耗費を除く。）が86,770千円、施設整備費等の未払金の増加が213,988千円あったことなどにより、1,779,328千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業の国庫補助金の受入が89,375千円あったが、配水管等の固定資産の取得で1,361,929千円支出したことなどにより、1,256,533千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行による収入764,900千円があったが、企業債の償還で959,925千円支出したことにより、195,025千円の資金を使用した。

当年度における資金は、営業活動で得た資金1,779,328千円を、固定資産の取得等の投資活動に1,256,533千円、企業債の償還等の財務活動に195,025千円充てた結果、前年度と比較して327,770千円増加し、当年度末には1,581,052千円となった。

4 各 種 比 率 及

区 分	単 位	説 明	平成 23年度	平成 22年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	
(1) 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。	93.7	94.6	△ 0.9
	流動資産構成比率	%	総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。	6.3	5.4	0.9
	固定負債構成比率	%	総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示す。	50.7	52.5	△ 1.8
	自己資本構成比率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。	47.7	46.6	1.1
(2) 財 務 比 率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。	196.2	203.1	△ 6.9
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。	95.1	95.5	△ 0.4
	流 動 比 率	%	流動負債に対する流動資産の割合を示す。比率が高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を持つ。	413.6	615.2	△ 201.6
	酸性試験比率 (当座比率)	%	流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。	408.6	606.5	△ 197.9
	現金預金比率 (現金比率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。	326.9	464.9	△ 138.0
(3) 回 転 率	自己資本回転率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。	0.27	0.28	△ 0.01
	固定資産回転率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高い場合は施設が有効に稼働していることになる。	0.13	0.14	△ 0.01
	流動資産回転率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。	2.16	2.52	△ 0.36
	貯蔵品回転率	回	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を示す。比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむ。	1.20	1.04	0.16
	減価償却率	%	償却資産対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。	3.1	3.2	△ 0.1
(4) 収 益 率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。	116.4	111.5	4.9
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。	131.5	125.5	6.0
	総資本利益率	%	総資本に対する純利益の割合を示す。	1.8	1.3	0.5
(5) そ の 他	利子負担率	%	有利子借入資本金に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。	2.4	2.5	△ 0.1
	企業債償還額対 減価償却額比率	%	減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。	100.8	105.4	△ 4.6
	職員一人当たり営業収益	千円	事業の労働生産性を示す。	89,641	90,250	△ 609

び 回 転 率 調

備考	算 式
↓	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$
↑	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$
↓	$\{(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) / \text{総資本}\} \times 100$
↑	$\{(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{総資本}\} \times 100$
↓	$\{\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
↓	$\{\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金})\} \times 100$
↑	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
↑	$\{(\text{現金預金} + \text{未収金}) / \text{流動負債}\} \times 100$
↑	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$
↑	$\text{営業収益} / \{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2\}$
↑	$\text{営業収益} / \{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2\}$
↑	$\text{営業収益} / \{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2\}$
↑	$(\text{期首貯蔵品額} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品額}) / \text{平均貯蔵品額}$
↓	$\{\text{当年度減価償却費} / (\text{期末固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費})\} \times 100$
↑	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
↑	$(\text{営業収益} / \text{営業費用}) \times 100$
↑	$[\text{当年度純利益} / \{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2\}] \times 100$
↓	$\{(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})\} \times 100$
↓	$(\text{建設改良のための企業債償還額} / \text{減価償却額}) \times 100$
↑	$\text{営業収益} / \text{損益勘定職員数}$

※ 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

※ 総資本＝資本＋負債、 自己資本＝自己資本金＋剰余金、
損益勘定職員数：公営企業管理者を除く。

5 業 務 実 績 表

年 度		単 位	平成 23 年度	平成 22 年度	増 △ 減	備 考
区 分						
給水区域内人口		人	164,547	164,736	△ 189	
現在給水人口		人	164,396	164,585	△ 189	
普及率		%	99.9	99.9	0.0	
給水戸数		戸	75,815	74,805	1,010	
導送配水管延長		m	1,064,414	1,061,645	2,769	
総給水量		m ³	16,499,571	16,537,851	△ 38,280	(A)
有効水量		m ³	15,786,669	15,896,973	△ 110,304	(B)
有収水量		m ³	14,920,046	15,044,584	△ 124,538	(C)
無収水量		m ³	866,623	852,389	14,234	(D) = (B) - (C)
有効率		%	95.7	96.1	△ 0.4	(E) = (B) ÷ (A) × 100
有収率		%	90.4	91.0	△ 0.6	(F) = (C) ÷ (A) × 100
無収率		%	5.3	5.1	0.2	(G) = (E) - (F)
一 日 当 た り	給水能力	m ³	84,100	84,100	0	
	最大給水量	m ³	49,879	52,053	△ 2,174	
	一人当たり最大給水量	ℓ	303	316	△ 13	
	平均給水量	m ³	45,081	45,309	△ 228	
	一人当たり平均給水量	ℓ	274	275	△ 1	

6 年度別経営収支等の推移

(1) 経営収支

(単位:千円・%)

区分 年度	収 益 (A)		費 用 (B)		当年度純利益 (A-B)
	決 算 額	すう 勢 比 率	決 算 額	すう 勢 比 率	
平成19年度	4,287,117	100.0	3,857,115	100.0	430,002
平成20年度	3,997,615	93.2	3,679,386	95.4	318,229
平成21年度	3,958,665	92.3	3,631,786	94.2	326,879
平成22年度	4,001,791	93.3	3,588,757	93.0	413,034
平成23年度	3,967,357	92.5	3,407,253	88.3	560,104

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(2) 有収率

(単位:%・ポイント)

区分 年度	有 収 率	対 前 年 度 増 △ 減
平成19年度	90.6	1.2
平成20年度	89.4	△ 1.2
平成21年度	90.0	0.6
平成22年度	91.0	1.0
平成23年度	90.4	△ 0.6

(3) 供給単価及び給水原価

(単位:円)

区分 年度	供 給 単 価 (A)	対 前 年 度		給 水 原 価 (B)	対 前 年 度		供 給 単 価 と 給 水 原 価 の 比 較 (A-B)
		増 △ 減	増 △ 減		増 △ 減	増 △ 減	
平成19年度	281.89	△	0.06	253.62	△	2.70	28.27
平成20年度	268.83	△	13.06	247.43	△	6.19	21.40
平成21年度	266.46	△	2.37	244.46	△	2.97	22.00
平成22年度	266.00	△	0.46	238.54	△	5.92	27.46
平成23年度	265.91	△	0.09	228.37	△	10.17	37.54

※ 供給単価は、総収益を有収水量で除した額である。

帯 広 市 下 水 道 事 業 会 計

帯広市下水道事業会計

1 事業の概要

平成23年度における下水道事業は、水洗便所設置88,200戸、年間総処理水量23,981千 m^3 の計画に対し、実績ではそれぞれ87,612戸（前年度87,948戸）、25,423千 m^3 （同26,431千 m^3 ）となった。

また、処理区域面積は4,279ha（前年度4,260ha）となり、水洗化普及率は98.0%（同97.8%）となった。

主な建設改良事業については、管渠建設工事で管渠を2,529.98m布設したほか、帯広川下水終末処理場高速ろ過施設新設工事などを実施した。

経営収支については、総収益3,850,085千円に対し、総費用は3,321,809千円となり、差引き528,276千円の当年度純利益が生じた。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益と同額の528,276千円となった。

資本的収支については、総収入2,282,654千円に対し、総支出は4,049,014千円となり、差引き不足額1,766,360千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金をもって補てんされた。

業務の予定量と実績

項目	予定量	実績
年間総処理水量 (m^3)	23,980,800	25,422,998
水洗便所設置戸数 (戸)	88,200	87,612
主な建設改良事業		
管渠建設工事 (m)	延長 1,825	2,529.98
施設設備改良工事	帯広川下水終末処理場 高速ろ過施設新設工事	同 左

※管渠建設工事延長の実績には、繰越分608.76mを含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

収入については、最終予算額 3,816,679 千円に対し、決算額は 3,995,541 千円となり、差引き 178,862 千円の増加となった。

これは主として、営業収益において、他会計負担金が 41,905 千円減少したが、下水道使用料が 176,964 千円増加したことによるものである。

イ 支出

支出については、最終予算額 3,528,409 千円に対し、決算額は 3,439,503 千円となり、差引き 88,906 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において、管渠費が 23,600 千円、職員給与費が 20,227 千円及び業務費が 11,746 千円減少し、また、営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が 8,581 千円減少したことによるものである。

ウ 収支差引

以上により、収支差引額では 556,038 千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

収益的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減額 (B-A)	執行率 (B/A×100)
営業収益	3,717,701	3,894,014	176,313	104.7
下水道使用料	2,848,061	3,025,025	176,964	106.2
他会計負担金	684,947	643,042	△ 41,905	93.9
他会計補助金	150,000	194,466	44,466	129.6
貸付金元金収入	10,000	6,500	△ 3,500	65.0
その他営業収益	24,693	24,981	288	101.2
営業外収益	98,978	101,527	2,549	102.6
受取利息及び配当金	73	76	3	104.1
他会計補助金	96,786	96,733	△ 53	99.9
雑収益	2,119	4,718	2,599	222.7
下水道事業収益合計	3,816,679	3,995,541	178,862	104.7
営業費用	2,502,518	2,426,972	△ 75,546	97.0
管渠費	272,706	249,106	△ 23,600	91.3
水質指導費	516	395	△ 121	76.6
処理場費	271,432	261,985	△ 9,447	96.5
普及促進費	18,088	14,019	△ 4,069	77.5
業務費	152,485	140,739	△ 11,746	92.3
総係費	29,164	24,488	△ 4,676	84.0
職員給与費	186,357	166,130	△ 20,227	89.1
流域下水道管理費	353,474	353,042	△ 432	99.9
減価償却費	1,211,726	1,210,786	△ 940	99.9
資産減耗費	6,570	6,282	△ 288	95.6
営業外費用	1,022,891	1,012,531	△ 10,360	99.0
支払利息及び企業債取扱諸費	921,095	912,514	△ 8,581	99.1
消費税及び地方消費税	84,932	84,941	9	100.0
雑支出	16,864	15,076	△ 1,788	89.4
予備費	3,000	0	△ 3,000	0.0
下水道事業費用合計	3,528,409	3,439,503	△ 88,906	97.5
収支差引	288,270	556,038	267,768	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

〈予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由〉

科 目	増 △ 減 理 由
営業収益	
下水道使用料	有収水量の増による下水道使用料収入の増
他会計負担金	雨水処理負担金の減等による一般会計負担金の減
他会計補助金	公衆浴場使用水量の増に伴う一般会計補助金の増
営業費用	
管渠費	市道改良工事に伴う修繕費等の減
処理場費	電力使用量の減による動力費等の減
業務費	徴収事務経費の減による負担金の減
職員給与費	人事異動等による減
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成22年度借入額及び借入利率等の減

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、最終予算額 2,314,324 千円に対し、決算額は 2,282,654 千円となり、差引き 31,670 千円の減少となった。

これは主として、企業債が 18,100 千円及び国庫補助金が 9,527 千円減少したことによるものである。

イ 支出

支出については、最終予算額 4,106,560 千円に対し、決算額は 4,049,014 千円となり、差引き 57,546 千円の不用額が生じた。

これは主として、施設設備改良費が 25,486 千円及び管渠建設費が 21,123 千円減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 1,766,360 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,761 千円、過年度分損益勘定留保資金 183,355 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,061,949 千円及び減債積立金 493,295 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減額 (B-A)	執行率 (B/A×100)
企 業 債	1,664,700	1,646,600	△ 18,100	98.9
国庫補助金	358,400	348,873	△ 9,527	97.3
他会計補助金	24,450	21,593	△ 2,857	88.3
分担金及び負担金	266,774	265,588	△ 1,186	99.6
受 益 者 負 担 金	6,164	10,555	△ 4,391	171.2
他 会 計 負 担 金	260,610	255,033	△ 5,577	97.9
資本的収入合計	2,314,324	2,282,654	△ 31,670	98.6
建設改良費	1,268,441	1,211,583	△ 56,858	95.5
固 定 資 産 取 得 費	10,095	10,012	△ 83	99.2
管 渠 建 設 費	522,502	501,379	△ 21,123	96.0
施 設 設 備 改 良 費	567,885	542,399	△ 25,486	95.5
受益者負担金等業務費	2,694	2,575	△ 119	95.6
流域下水道建設費	110,869	106,453	△ 4,416	96.0
職 員 給 与 費	54,396	48,765	△ 5,631	89.6
償 還 金	2,837,432	2,837,431	△ 1	100.0
返 還 金	187	0	△ 187	0.0
予 備 費	500	0	△ 500	0.0
資本的支出合計	4,106,560	4,049,014	△ 57,546	98.6
収 支 不 足 額	1,792,236	1,766,360	△ 25,876	98.6
補てん 内訳				
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	23,805	27,761	△ 3,956	116.6
過年度分損益勘定留保資金	183,355	183,355	0	100.0
当年度分損益勘定留保資金	1,091,781	1,061,949	△ 29,832	97.3
減 債 積 立 金	493,295	493,295	0	100.0

※ 資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	増 △ 減 理 由
企 業 債	事業費の減に伴う借入額の減
国庫補助金	対象事業費の減に伴う補助金の減
分担金及び負担金	
他 会 計 負 担 金	対象事業費の減に伴う負担金の減
建設改良費	
管 渠 建 設 費	下水道新設工事の入札減等による減
施 設 設 備 改 良 費	処理場施設改良工事の入札減等による減
職 員 給 与 費	人事異動等による減

3 経営成績

(1) 収 益

(単位:千円・%)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増△減額 (A-B)	増△減率 ((A-B)/B×100)
営 業 収 益	3,748,777	3,738,709	10,068	0.3
営 業 外 収 益	101,308	93,832	7,476	8.0
合 計	3,850,085	3,832,541	17,544	0.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。

ア 概 要

営業収益は、3,748,777千円で前年度と比較して10,068千円、0.3%増加した。

これは主として、家事用及び業務用の使用水量の減により下水道使用料が21,655千円減少し、また、一般会計負担金では雨水処理負担金が7,018千円及び不明水処理負担金が5,724千円減少したが、浴場使用水量の増により一般会計補助金が45,156千円増加したことによるものである。

営業外収益は、101,308千円で前年度と比較して7,476千円、8.0%増加した。

これは主として、一般会計補助金が4,069千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は3,850,085千円となり、前年度と比較して17,544千円、0.5%増加した。

なお、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債86,800千円を借り入れた。

イ 有収水量

年間有収水量は、16,872千 m^3 で前年度16,852千 m^3 と比較して20千 m^3 増加した。

これは、家事用及び業務用が157千 m^3 減少したが、浴場用が177千 m^3 増加したことによるものである。

ウ 有収水量1 m^3 当たりの収支

汚水処理に係る有収水量1 m^3 の当たりの使用料単価は170円76銭、汚水処理原価は141円81銭で、差引き28円95銭の利益となっている。

使用料単価は減少傾向にあり、当年度は前年度より1円48銭減少している。

また、汚水処理原価を構成する費目のうち修繕費が増加傾向にあり、支払利息は毎年度減少を続けている。

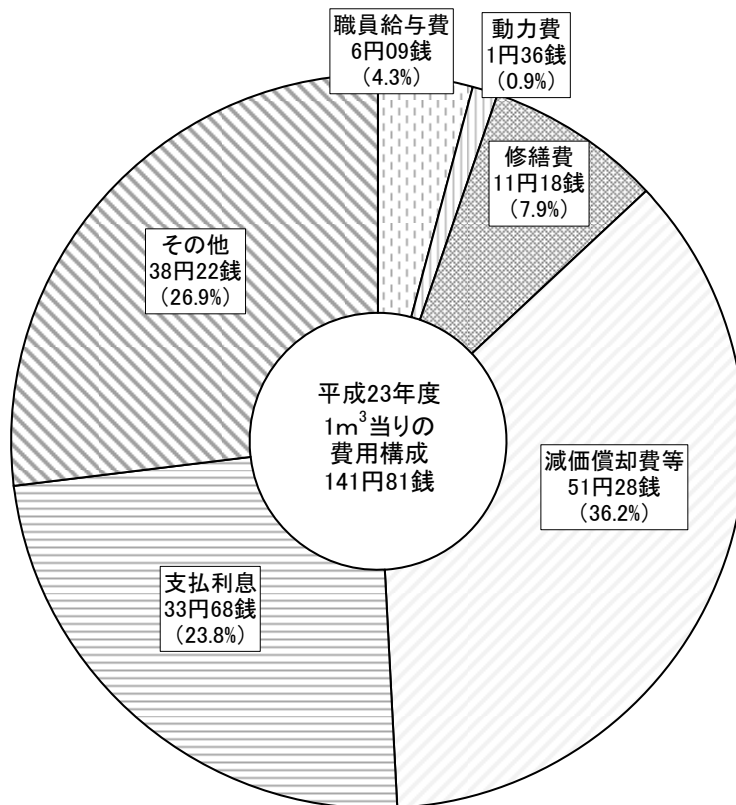
有収水量 1 m³当たり収支の推移

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		構成 比率				
(収益) = (使用料単価)						
下水道使用料 A	170.76	-	172.24	172.92	172.79	174.39
(費用) = (汚水処理原価)						
職員給与費	6.09	4.3	6.04	5.33	5.61	5.84
動力費	1.36	0.9	0.00	0.00	0.00	1.36
修繕費	11.18	7.9	6.67	4.17	3.90	4.18
減価償却費等	51.28	36.2	50.31	52.53	50.54	48.75
支払利息	33.68	23.8	36.61	39.64	46.74	53.29
その他	38.22	26.9	40.82	41.70	43.22	40.15
計 B	141.81	100.0	140.45	143.37	150.01	153.57
差 引 A-B	28.95	-	31.79	29.55	22.78	20.82

※ 消費税及び地方消費税を除く。支払利息のうち、臨時特例債等にかかる利子を除く。

汚水処理原価構成表



(2) 費用

(単位:千円・%)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増△減額 (A-B)	増△減率 ((A-B)/B×100)
営業費用	2,384,874	2,346,160	38,714	1.7
営業外費用	936,935	993,086	△ 56,151	△ 5.7
合 計	3,321,809	3,339,246	△ 17,437	△ 0.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、2,384,874千円で前年度と比較して38,714千円、1.7%増加した。

これは主として、流域下水道管理費が20,333千円及び職員給与費が13,043千円減少したが、管渠費が40,389千円、減価償却費が35,620千円及び処理場費が18,038千円増加したことによるものである。

営業外費用は、936,935千円で前年度と比較して56,151千円、5.7%減少した。

これは主として、支払利息が57,356千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は、3,321,809千円となり、前年度と比較して17,437千円、0.5%減少した。

(3) 損 益 (収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益3,850,085千円に対し、総費用3,321,809千円となり、差引き528,276千円の当年度純利益(前年度493,295千円)を計上するところとなった。

(4) 収支比率

(単位:%・ポイント)

項 目	年 度					対前年 度増減	備 考
	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度		
総収益対総費用比率 (総収支比率)	102.5	106.2	111.2	114.8	115.9	1.1	(総収益/総費用)×100
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	162.1	161.3	158.2	159.4	157.2	△ 2.2	(営業収益/営業費用)×100

ア 総収益対総費用比率 (総収支比率)

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、この比率が大きいほど良好である。

比率は、前年度と比較して1.1ポイント向上し115.9%となり、引き続き100%台を維持している。

イ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、この比率が大きいほど良好である。

比率は、前年度と比較して2.2ポイント低下し、157.2%となっている。

4 財政状況

(1) 資産

(単位:千円・%)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増△減額 (A-B)	増△減率 ((A-B)/B×100)
固 定 資 産	89,168,348	89,209,748	△ 41,400	△ 0.0
流 動 資 産	1,529,337	848,971	680,366	80.1
合 計	90,697,685	90,058,719	638,966	0.7

資産合計は、90,697,685千円で前年度と比較して638,966千円、0.7%増加した。

これは主として、固定資産については、施設整備事業により建物が118,672千円、機械及び装置が106,813千円増加したが、本勘定への振替により建設仮勘定が168,736千円減少したことによるものである。

流動資産については、現金預金が664,618千円増加したことによるものである。

なお、未収金310,301千円の内訳は、下水道使用料303,981千円（前年度287,970千円）及び汚泥処理収入6,267千円（同6,492千円）が主なものであり、下水道使用料の収納率は、現年度分が92.2%、過年度分が71.9%となり、前年度と比較してそれぞれ0.4ポイント、3.5ポイント低下している。

下水道使用料の不納欠損額は13,234千円で、前年度11,278千円と比較して1,956千円増加した。

未 収 金 の 内 容

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成23年度				平成22年度	増△減額	
		調定額	収入額	収納率	不納欠損額	未収金		
現 年 度	営業未収金	3,049,571,866	2,806,928,318	—	677,805	241,965,743	233,423,738	8,542,005
	下水道使用料	3,025,025,188	2,788,648,154	92.2	677,805	235,699,229	226,931,434	8,767,795
	汚泥処理収入	24,546,678	18,280,164	74.5	0	6,266,514	6,492,304	△ 225,790
	営業外未収金	50,495	0	—	0	50,495	34,032	16,463
	雑収益	50,495	0	0.0	0	50,495	34,032	16,463
	受益者負担金等未収金	10,554,999	10,552,849	—	0	2,150	16,150	△ 14,000
	受益者負担金	10,554,999	10,552,849	100.0	0	2,150	16,150	△ 14,000
小計	3,060,177,360	2,817,481,167	—	677,805	242,018,388	233,473,920	8,544,468	
過 年 度	営業未収金	287,289,538	206,451,251	—	12,556,136	68,282,151	61,038,768	7,243,383
	下水道使用料	287,289,538	206,451,251	71.9	12,556,136	68,282,151	61,038,768	7,243,383
	受益者負担金等未収金	55,485	55,485	—	0	0	39,335	△ 39,335
	受益者負担金	55,485	55,485	100.0	0	0	39,335	△ 39,335
小計	287,345,023	206,506,736	—	12,556,136	68,282,151	61,078,103	7,204,048	
合計	3,347,522,383	3,023,987,903	—	13,233,941	310,300,539	294,552,023	15,748,516	

(2) 負債・資本

(単位:千円・%)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増△減額 (A-B)	増△減率 ((A-B)/B×100)
固定負債	632,942	551,779	81,163	14.7
流動負債	728,356	149,842	578,514	386.1
小計	1,361,298	701,621	659,677	94.0
資本金	36,920,848	37,604,439	△ 683,591	△ 1.8
剰余金	52,415,539	51,752,659	662,880	1.3
小計	89,336,387	89,357,098	△ 20,711	△ 0.0
合計	90,697,685	90,058,719	638,966	0.7

負債合計は、1,361,298千円で前年度と比較して659,677千円、94.0%増加した。

これは主として、流動負債の未払金が606,997千円及び固定負債の企業債が72,856千円増加したことによるものである。

資本合計は、89,336,387千円で前年度と比較して20,711千円減少した。

これは主として、自己資本金が493,295千円、国庫補助金が397,484千円及び分担金及び負担金が166,391千円増加したが、借入資本金が1,176,887千円減少したことによるものである。

(3) 企業債

企業債の発行額は、借換債を除いて1,148,900千円で、前年度1,253,300千円と比較して104,400千円減少した。

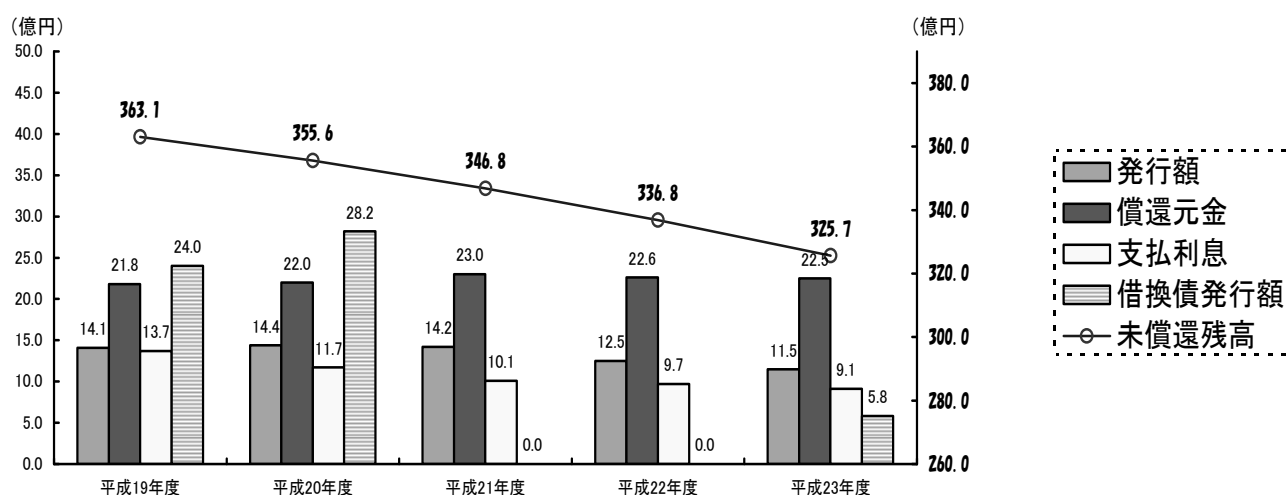
また、元金償還額は、借換債を除いて2,252,930千円で、前年度2,256,697千円と比較して3,767千円減少した。

なお、年度末における未償還残高は32,572,959千円で、前年度33,676,990千円と比較して1,104,031千円減少した。

支払利息は912,514千円で、前年度969,870千円と比較して57,356千円減少した。

これは、高金利対策借換債、補償金免除借換債等の活用及び未償還残高の減少に伴い利息の支払いが減少したことによるものである。

企業債の発行額及び償還額の推移



- (注) 1 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。
 2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

(4) 財政状態に関する経営指標

(単位:%・ポイント)

項目	年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	対前年 度増減	備 考
流動比率		226.7	276.9	308.1	566.6	210.0	△ 356.6	(流動資産/流動負債)×100
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)		99.4	99.5	99.4	99.2	99.1	△ 0.1	{固定資産/(自己資本金+剰余金 +固定負債+借入資本金)}×100
自己資本構成比率		59.0	60.0	61.1	62.4	63.2	0.8	{(自己資本金+剰余金)/総資本} ×100
固定負債構成比率		40.5	39.7	38.6	37.4	35.9	△ 1.5	{(固定負債+借入資本金)/総資本} ×100

ア 流動比率

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動資産を流動負債で除して比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましいとされ、理想比率は200%以上である。

比率は、未払企業債償還金等の増に伴い、流動負債が増加したため、前年度と比較して356.5ポイント低下し210.0%となったが、過去5年間にわたり200%以上の良好な状態で推移している。

イ 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）

固定資産投資の長期的な安定性を見る固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたことになる。

比率は、前年度と比較して0.1ポイント低下し99.1%であり、100%以下であることから財務の安定性は維持されている。

ウ 自己資本構成比率

調達資金の長期的な安全性を見る自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.8ポイント向上し63.2%であり、過去5年間50%以上を確保するとともに上昇傾向にあり、安全性は増している。

エ 固定負債構成比率

企業財政の圧迫要因となる固定負債への依存度を示す固定負債構成比率は、前年度と比較して1.5ポイント低下し35.9%であり、過去5年間減少傾向を示している。

5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、下水道事業収益へ 934,241 千円、資本的収入へ 276,626 千円が繰り入れられている。

この主な内訳は、下水道事業収益については、雨水処理等に要した維持管理費相当額 525,857 千円が雨水処理負担金として、公衆浴場の低料金設定に伴う一般料金換算額との差額相当分 194,466 千円が下水使用料補助金としてそれぞれ繰り入れられている。

また、資本的収入については、臨時財政特例債等の償還等に要した経費 160,610 千円が臨特債等負担金（元金）として繰り入れられている。

一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

科 目	平成23年度	平成22年度	増△減額
下水道事業収益	934,241	896,375	37,866
営業収益	837,508	803,711	33,797
他会計負担金	643,042	654,401	△ 11,359
雨水処理負担金	525,857	532,875	△ 7,018
水質指導負担金	8,082	8,872	△ 790
普及促進負担金	13,782	13,271	511
貸付助成事業負担金	80	107	△ 27
不明水処理負担金	9,380	15,104	△ 5,724
臨特債等負担金(利子)	84,517	83,047	1,470
子ども手当等負担金	1,344	1,125	219
他会計補助金	194,466	149,310	45,156
下水道使用料補助金	194,466	149,310	45,156
営業外収益	96,733	92,664	4,069
他会計補助金	96,733	92,664	4,069
特環事業補助金	96,733	92,664	4,069
資本的収入	276,626	641,187	△ 364,561
他会計補助金	21,593	4,437	17,156
他会計補助金	21,593	4,437	17,156
建設事業補助金	21,593	4,437	17,156
分担金及び負担金	255,033	636,750	△ 381,717
他会計負担金	255,033	636,750	△ 381,717
臨特債等負担金(元金)	160,610	150,936	9,674
社会資本整備負担金	94,423	485,814	△ 391,391
合 計	1,210,867	1,537,562	△ 326,695

6 まとめ

平成 23 年度における下水道事業は、引き続き管渠や処理施設の整備及び水洗化の普及等が進められた結果、整備面積は前年度と比較して 19ha 増の 4,279ha となり、整備率は 98.7%、水洗化普及率は 98.0%となった。

経営成績については、総収益は前年度と比較して 0.5%増の 3,850,085 千円、総費用は 0.5%減の 3,321,809 千円となり、差引き 528,276 千円（前年度 493,295 千円）の当年度純利益を生じ、当年度未処分利益剰余金についても同額（同 493,295 千円）となった。

下水道使用料収入については、消費税及び地方消費税を除いて 2,880,976 千円で、前年度と比較して 0.7%、21,655 千円減少し、総収益に占める割合は 74.8%（前年度 75.7%）となった。

また、下水道事業収益に対する一般会計負担金・補助金は、934,241 千円で前年度と比較して、下水道使用料補助金の増等により 4.2%、37,866 千円増加し、総収益に占める割合は、24.3%（前年度 23.4%）となった。

更に、汚水 1 m³当たりの処理費用と収益を対比すると、処理原価が 141 円 81 銭（前年度 140 円 45 銭）であるのに対し、使用料単価は 170 円 76 銭（同 172 円 24 銭）で、差引き 28 円 95 銭（同 31 円 79 銭）の利益となった。

有収水量 1 m³当たり収支の推移をみると、使用料単価は減少傾向にあり、処理原価のうち修繕費が増加し、支払利息は減少している。

資本的収支については、総額 4,049,014 千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債、国庫補助金、分担金及び負担金等で 2,282,654 千円となり、この結果生じた不足額 1,766,360 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

7 意見

下水道事業は、公共用水域の水質保全や浸水対策など、市民の快適で安全な暮らしを支える重要な役割を担っております。

本市においては、事業創設から 50 年以上経過し、既存の管渠や処理場の機能を持続的に維持していくことが課題となっており、本年度着手した長寿命化事業により予防保全的かつ計画的な改修を行うことで修繕費を平準化し、なお一層効率的な管理を行っていく必要があります。

また、景気低迷などの影響で根幹的収入である下水道使用料の大幅な増収が期待できない状況にあることから、引き続きコスト削減に努めるとともに、国の有利な支援制度を活用して財務体質の改善を図り、今後とも健全で安定した事業経営に努められますよう期待いたします。

資 料 目 次

1	損益計算書構成比較対照表	43ページ
2	貸借対照表構成比較対照表	45ページ
3	キャッシュ・フロー計算書	47ページ
4	各種比率及び回転率調	49ページ
5	業務実績表	51ページ
6	年度別経営収支等の推移	52ページ

1 損益計算書構

		借		方		
科 目	区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増△減額
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
営業費用		2,384,874,525	71.8	2,346,159,965	70.3	38,714,560
(1) 管渠費		237,288,633	7.1	196,899,362	5.9	40,389,271
(2) 水質指導費		376,707	0.0	439,224	0.0	△ 62,517
(3) 処理場費		249,532,432	7.5	231,494,533	6.9	18,037,899
(4) 普及促進費		14,012,745	0.4	14,921,373	0.5	△ 908,628
(5) 業務費		138,802,802	4.2	138,906,737	4.2	△ 103,935
(6) 総係費		23,786,776	0.7	24,144,355	0.7	△ 357,579
(7) 職員給与費		166,071,605	5.0	179,114,661	5.4	△ 13,043,056
(8) 流域下水道管理費		337,935,456	10.2	358,268,512	10.7	△ 20,333,056
(9) 減価償却費		1,210,785,734	36.5	1,175,165,557	35.2	35,620,177
(10) 資産減耗費		6,281,635	0.2	14,401,230	0.4	△ 8,119,595
(11) ポンプ場費		—	—	12,404,421	0.4	△ 12,404,421
営業外費用		936,934,546	28.2	993,085,464	29.7	△ 56,150,918
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		912,513,919	27.5	969,869,659	29.0	△ 57,355,740
(2) 雑支出		24,420,627	0.7	23,215,805	0.7	1,204,822
小計		3,321,809,071	100.0	3,339,245,429	100.0	△ 17,436,358
当年度純利益		528,276,429	—	493,295,305	—	34,981,124
合計		3,850,085,500	—	3,832,540,734	—	17,544,766

※ 消費税及び地方消費税を除く。

成 比 較 対 照 表

(単位:円・%)

		貸		方		
科 目	区 分	平 成 23 年 度		平 成 22 年 度		増 △ 減 額
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
営 業 収 益		3,748,777,190	97.4	3,738,708,335	97.6	10,068,855
(1) 下水道使用料		2,880,976,373	74.8	2,902,630,895	75.7	△ 21,654,522
(2) 他会計負担金		643,041,611	16.7	654,400,411	17.1	△ 11,358,800
(3) 他会計補助金		194,466,417	5.1	149,310,055	3.9	45,156,362
(4) 貸付金元金収入		6,500,000	0.2	6,500,000	0.2	0
(5) その他営業収益		23,792,789	0.6	25,866,974	0.7	△ 2,074,185
営 業 外 収 益		101,308,310	2.6	93,832,399	2.4	7,475,911
(1) 受取利息及び配当金		75,555	0.0	126,706	0.0	△ 51,151
(2) 他会計補助金		96,733,501	2.5	92,663,539	2.4	4,069,962
(3) 雑 収 益		4,499,254	0.1	1,042,154	0.0	3,457,100
小 計		3,850,085,500	100.0	3,832,540,734	100.0	17,544,766
当 年 度 純 損 失		—	—	—	—	—
合 計		3,850,085,500	—	3,832,540,734	—	17,544,766

2 貸 借 対 照 表

区 分 科 目		借 方				増 △ 減 額	
		平成 23 年 度		平成 22 年 度			
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 固 定 資 産		89,168,348,347	98.3	89,209,748,334	99.1	△ 41,399,987	
(1)有形固定資産		84,180,909,964	92.8	84,202,263,116	93.5	△ 21,353,152	
イ 土 地		123,581,987	0.1	113,877,987	0.1	9,704,000	
ロ 建 物		1,995,217,238		1,849,176,926			
建物減価償却累計額		306,041,818		278,673,914			
年度末現在		1,689,175,420	1.9	1,570,503,012	1.7	118,672,408	
ハ 構 築 物		93,819,946,507		92,981,589,467			
構築物減価償却累計額		17,526,456,294		16,599,787,502			
年度末現在		76,293,490,213	84.1	76,381,801,965	84.8	△ 88,311,752	
ニ 機 械 及 び 装 置		7,700,977,353		7,466,689,389			
機械及び装置減価償却累計額		1,749,763,469		1,622,288,472			
年度末現在		5,951,213,884	6.5	5,844,400,917	6.5	106,812,967	
ホ 車 両 運 搬 具		7,087,200		7,087,200			
車両運搬具減価償却累計額		4,576,687		4,420,043			
年度末現在		2,510,513	0.0	2,667,157	0.0	△ 156,644	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		64,819,041		64,124,041			
工具・器具及び備品減価償却累計額		13,250,769		13,218,126			
年度末現在		51,568,272	0.1	50,905,915	0.1	662,357	
ト 建 設 仮 勘 定		69,369,675	0.1	238,106,163	0.3	△ 168,736,488	
(2)無形固定資産		4,981,986,252	5.5	5,002,033,087	5.6	△ 20,046,835	
イ 施 設 利 用 権		4,978,376,815	5.5	4,998,423,650	5.6	△ 20,046,835	
ロ 電 話 加 入 権		3,609,437	0.0	3,609,437	0.0	0	
(3)投 資		5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0	
イ 出 資 金		5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0	
2 流 動 資 産		1,529,336,910	1.7	848,970,415	0.9	680,366,495	
(1)現 金 預 金		1,219,036,371	1.4	554,418,392	0.6	664,617,979	
(2)未 収 金		310,300,539	0.3	294,552,023	0.3	15,748,516	
イ 営 業 未 収 金		310,247,894	0.3	294,462,506	0.3	15,785,388	
ロ 営 業 外 未 収 金		50,495	0.0	34,032	0.0	16,463	
ハ 受 益 者 負 担 金 等 未 収 金		2,150	0.0	55,485	0.0	△ 53,335	
資 産 合 計 (1 + 2)		90,697,685,257	100.0	90,058,718,749	100.0	638,966,508	

構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目		平 成 23 年 度		平 成 22 年 度		増△減額
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
3 固 定 負 債		632,942,307	0.7	551,778,945	0.6	81,163,362
	(1)企 業 債	602,156,062	0.7	529,300,000	0.6	72,856,062
	(2)引 当 金	30,786,245	0.0	22,478,945	0.0	8,307,300
	イ 退職給与引当金	30,786,245	0.0	22,478,945	0.0	8,307,300
4 流 動 負 債		728,355,694	0.8	149,841,305	0.2	578,514,389
	(1)未 払 金	727,068,471	0.8	120,071,080	0.1	606,997,391
	イ 営業未払金	97,822,188	0.1	92,876,707	0.1	4,945,481
	ロ 営業外未払金	158,235,052	0.2	24,947,200	0.0	133,287,852
	ハ 建設改良未払金	1,077,518	0.0	2,247,173	0.0	△ 1,169,655
	ニ その他未払金	469,933,713	0.5	0	0.0	469,933,713
	(2)預 り 金	1,287,223	0.0	29,770,225	0.0	△ 28,483,002
	イ 預り諸税	682,407	0.0	826,961	0.0	△ 144,554
	ロ 預り下水道使用料	255,794	0.0	36,780	0.0	219,014
	ハ その他預り金	349,022	0.0	28,906,484	0.0	△ 28,557,462
負 債 計 (3 + 4)		1,361,298,001	1.5	701,620,250	0.8	659,677,751
5 資 本 金		36,920,847,958	40.7	37,604,439,211	41.8	△ 683,591,253
	(1)自 己 資 本 金	4,950,044,758	5.5	4,456,749,453	5.0	493,295,305
	(2)借 入 資 本 金	31,970,803,200	35.2	33,147,689,758	36.8	△ 1,176,886,558
	イ 企 業 債	31,970,803,200	35.2	33,147,689,758	36.8	△ 1,176,886,558
6 剰 余 金		52,415,539,298	57.8	51,752,659,288	57.4	662,880,010
	(1)資 本 剰 余 金	51,887,262,869	57.2	51,259,363,983	56.9	627,898,886
	イ 国庫補助金	32,301,044,001	35.6	31,903,560,182	35.4	397,483,819
	ロ 道補助金	25,773,638	0.0	25,773,638	0.0	0
	ハ 他会計補助金	4,558,749,196	5.0	4,541,986,018	5.0	16,763,178
	ニ 分担金及び負担金	7,154,069,125	7.9	6,987,678,236	7.8	166,390,889
	ホ 工事補償金	152,864,610	0.2	152,864,610	0.2	0
	ヘ 受贈財産評価額	7,360,179,183	8.1	7,312,918,183	8.1	47,261,000
	ト その他資本剰余金	334,583,116	0.4	334,583,116	0.4	0
	(2)利 益 剰 余 金	528,276,429	0.6	493,295,305	0.5	34,981,124
	イ 当年度未処分利益剰余金	528,276,429	0.6	493,295,305	0.5	34,981,124
	当年度純利益	528,276,429	0.6	493,295,305	0.5	34,981,124
資 本 計 (5 + 6)		89,336,387,256	98.5	89,357,098,499	99.2	△ 20,711,243
負債資本合計(3+4+5+6)		90,697,685,257	100.0	90,058,718,749	100.0	638,966,508

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増△減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	528,276,429	493,295,305	34,981,124
減価償却費	1,210,785,734	1,175,165,557	35,620,177
受取利息	△ 75,555	△ 126,706	51,151
支払利息	912,513,919	969,869,659	△ 57,355,740
固定資産除却費	6,281,635	9,394,230	△ 3,112,595
未収金の増加額又は減少額	△ 15,748,516	5,556,146	△ 21,304,662
退職給与引当金の増加額又は減少額	8,307,300	9,505,800	△ 1,198,500
未払金の増加額又は減少額	606,997,391	△ 58,191,014	665,188,405
預り金の増加額又は減少額	△ 28,483,002	△ 56,801,687	28,318,685
小計	3,228,855,335	2,547,667,290	681,188,045
利息の受取額	75,555	126,706	△ 51,151
利息の支払額	△ 912,513,919	△ 969,869,659	57,355,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316,416,971	1,577,924,337	738,492,634
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,157,276,102	△ 1,162,084,714	4,808,612
国庫補助金の受入	422,551,212	461,992,624	△ 39,441,412
一般会計補助金の受入	20,565,505	4,226,035	16,339,470
受益者負担金・分担金の受入	10,430,458	13,704,566	△ 3,274,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 703,728,927	△ 682,161,489	△ 21,567,438
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計負担金の受入	155,960,431	146,286,150	9,674,281
企業債の発行による収入	1,733,400,000	1,253,300,000	480,100,000
企業債の償還による支出	△ 2,837,430,496	△ 2,256,696,903	△ 580,733,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 948,070,065	△ 857,110,753	△ 90,959,312
4 当期における現金及び現金同等物の増加額	664,617,979	38,652,095	625,965,884
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	554,418,392	515,766,297	38,652,095
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	1,219,036,371	554,418,392	664,617,979

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次のとおりである。

平成23年度	平成22年度
1 重要な非資金取引	1 重要な非資金取引
受贈による資産の取得 47,261,000円	受贈による資産の取得 152,424,834円

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を営業活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、当年度純利益 528,276 千円を計上し、減価償却費が 1,210,786 千円、企業債償還金等の未払金が 606,997 千円あったことなどにより、2,316,417 千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業の国庫補助金の受入が 422,551 千円あったが、管渠等の固定資産の取得により 1,157,276 千円支出したことなどにより、703,729 千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行による収入が 1,733,400 千円あったが、企業債の償還で 2,837,430 千円支出したことなどにより、948,070 千円の資金を使用した。

当年度における資金は、営業活動で得た資金 2,316,417 千円を、固定資産の取得等の投資活動に 703,729 千円、企業債の償還等の財務活動に 948,070 千円充てた結果、前年度と比較して 664,618 千円増加し、当年度末には 1,219,036 千円となった。

4 各 種 比 率 及

区 分		単位	説 明	平成 23年度	平成 22年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)
(1) 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。	98.3	99.1	△ 0.8
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。	1.7	0.9	0.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示す。	35.9	37.4	△ 1.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。	63.2	62.4	0.8
(2) 財 務 比 率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。	155.4	158.7	△ 3.3
	固 定 長 期 適 合 率 (固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。	99.1	99.2	△ 0.1
	流 動 比 率	%	流動負債に対する流動資産の割合を示す。比率が高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を持つ。	210.0	566.6	△ 356.6
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。	210.0	566.6	△ 356.6
	現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。	167.4	370.0	△ 202.6
(3) 回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。	0.07	0.07	0.00
	固 定 資 産 回 転 率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高い場合は施設が有効に稼働していることになる。	0.04	0.04	0.00
	流 動 資 産 回 転 率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。	3.15	4.49	△ 1.34
	減 価 償 却 率	%	償却資産対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。	1.34	1.31	0.03
(4) 収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。	115.9	114.8	1.1
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。	157.2	159.4	△ 2.2
	総 資 本 利 益 率	%	総資本に対する純利益の割合を示す。	0.6	0.5	0.1
(5) そ の 他	利 子 負 担 率	%	有利子借入資本金に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。	2.8	2.9	△ 0.1
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	%	減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。	184.9	191.4	△ 6.5
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	事業の労働生産性を示す。	249,918	219,924	29,994

び 回 転 率 調

備考	算 式
↓	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$
↑	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$
↓	$\{(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) / \text{総資本}\} \times 100$
↑	$\{(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{総資本}\} \times 100$
↓	$\{\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
↓	$\{\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金})\} \times 100$
↑	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
↑	$\{(\text{現金預金} + \text{未収金}) / \text{流動負債}\} \times 100$
↑	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$
↑	$\text{営業収益} / \{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2\}$
↑	$\text{営業収益} / \{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2\}$
↑	$\text{営業収益} / \{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2\}$
↓	$\text{当年度減価償却費} / (\text{期末固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}) \times 100$
↑	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
↑	$(\text{営業収益} / \text{営業費用}) \times 100$
↑	$[\text{当年度純利益} / \{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2\}] \times 100$
↓	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) \times 100$
↓	$(\text{建設改良のための企業債償還額} / \text{減価償却額}) \times 100$
↑	$\text{営業収益} / \text{損益勘定職員数}$

※ 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

※ 総資本＝資本＋負債、 自己資本＝自己資本金＋剰余金、
 損益勘定職員数：公営企業管理者を除く。

5 業 務 実 績 表

年 度 区 分	单 位	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	增 △ 減
認 可 面 積	ha	4,335	4,335	0
整 備 面 積	ha	4,279	4,260	19
整 備 率	%	98.7	98.3	0.4
処 理 区 域 面 積	ha	4,279	4,260	19
処 理 区 域 内 戸 数	戸	89,425	89,934	△ 509
排 水 設 備 設 置 戸 数	戸	88,804	89,193	△ 389
排 水 設 備 普 及 率	%	99.3	99.2	0.1
水 洗 化 戸 数	戸	87,612	87,948	△ 336
水 洗 化 普 及 率	%	98.0	97.8	0.2
管 渠 総 延 長	km	1,192.61	1,188.40	4.21
年 間 総 処 理 水 量	m ³	25,422,998	26,431,331	△ 1,008,333
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	69,462	72,415	△ 2,953
年 間 有 収 水 量	m ³	16,871,537	16,851,853	19,684
有 収 率	%	74.8	71.1	3.7
水 洗 化 貸 付 基 数	基	2	3	△ 1

6 年度別経営収支等の推移

(1) 経営収支

(単位:千円・%)

区分 年度	収 益 (A)		費 用 (B)		当年度純利益 (A - B)
	決 算 額	すう勢比率	決 算 額	すう勢比率	
平成19年度	3,798,831	100.0	3,707,258	100.0	91,573
平成20年度	3,670,119	96.6	3,456,990	93.2	213,129
平成21年度	3,710,571	97.7	3,335,714	90.0	374,857
平成22年度	3,832,541	100.9	3,339,246	90.1	493,295
平成23年度	3,850,085	101.3	3,321,809	89.6	528,276

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(2) 処理水量

(単位:千m³・%)

区分 年度	汚 水 (A)	対前年度 増△減率	雨 水 (B)	対前年度 増△減率	合 計 (A + B)	対前年度 増△減率
	平成19年度	22,326	△ 5.80	2,653	△ 2.39	24,979
平成20年度	19,808	△ 11.28	2,404	△ 9.39	22,212	△ 11.08
平成21年度	22,566	13.92	2,577	7.20	25,143	13.20
平成22年度	23,702	5.03	2,729	5.90	26,431	5.12
平成23年度	22,566	△ 4.79	2,857	4.69	25,423	△ 3.81

(3) 使用料単価及び処理原価

(単位:円)

区分 年度	使用料単価 (A)	対前年度 増△減	処理原価 (B)	対前年度 増△減	使用料単価と 処理原価の比較 (A - B)
	平成19年度	174.39	△ 0.44	153.57	△ 1.24
平成20年度	172.79	△ 1.60	150.01	△ 3.56	22.78
平成21年度	172.92	0.13	143.37	△ 6.64	29.55
平成22年度	172.24	△ 0.68	140.45	△ 2.92	31.79
平成23年度	170.76	△ 1.48	141.81	1.36	28.95

※ 消費税及び地方消費税を除く。